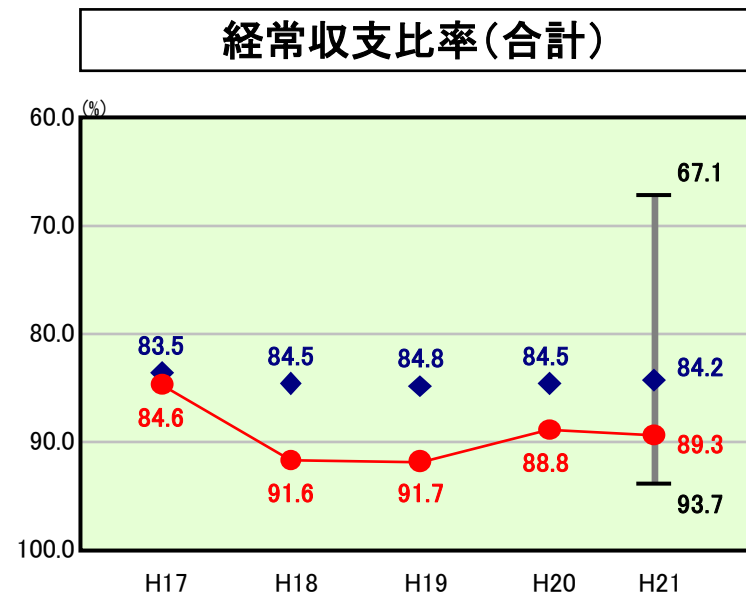


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

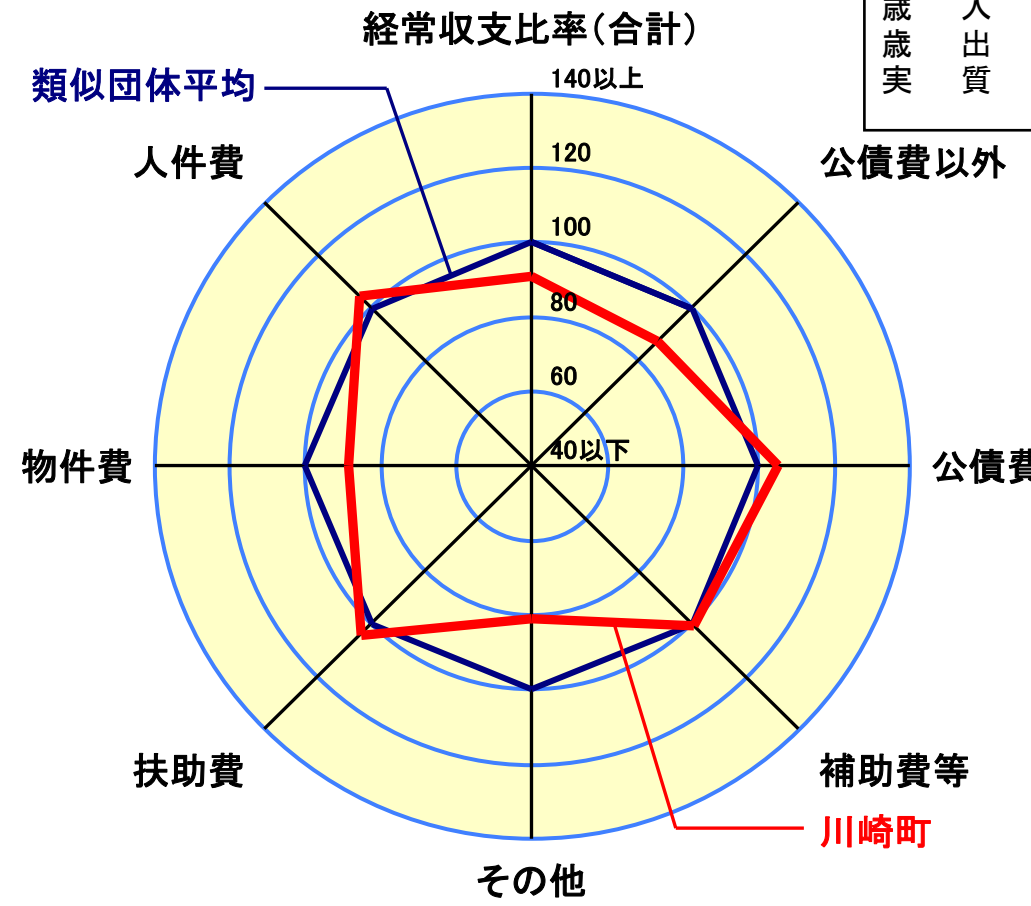
経常収支比率の分析



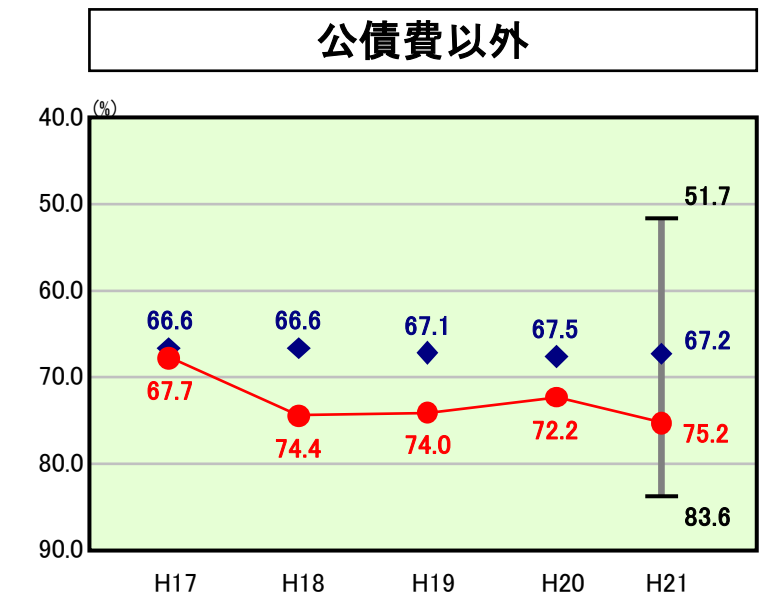
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 35/46
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

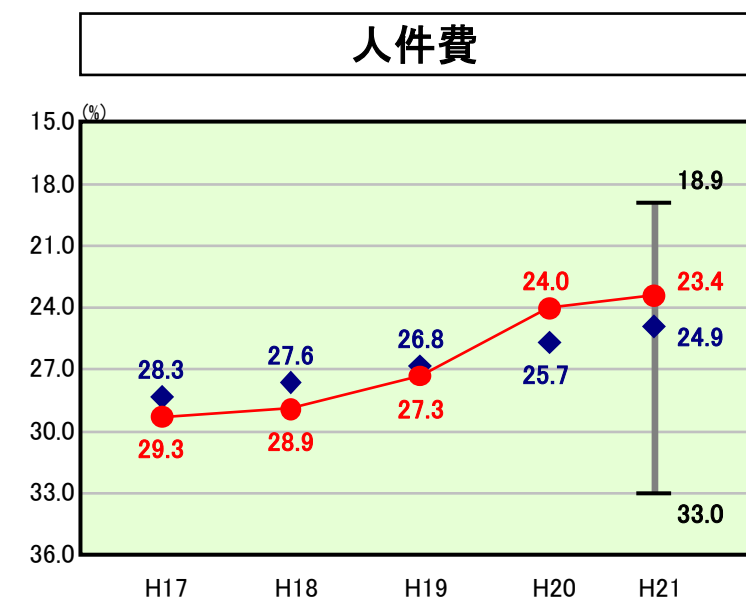
人面標準	口積	10,148人(H22.3.31現在)
歳入総額	模	270.80km ²
歳出総額	額	3,605,982千円
実質収支	額	4,734,935千円
		4,429,913千円
		210,906千円



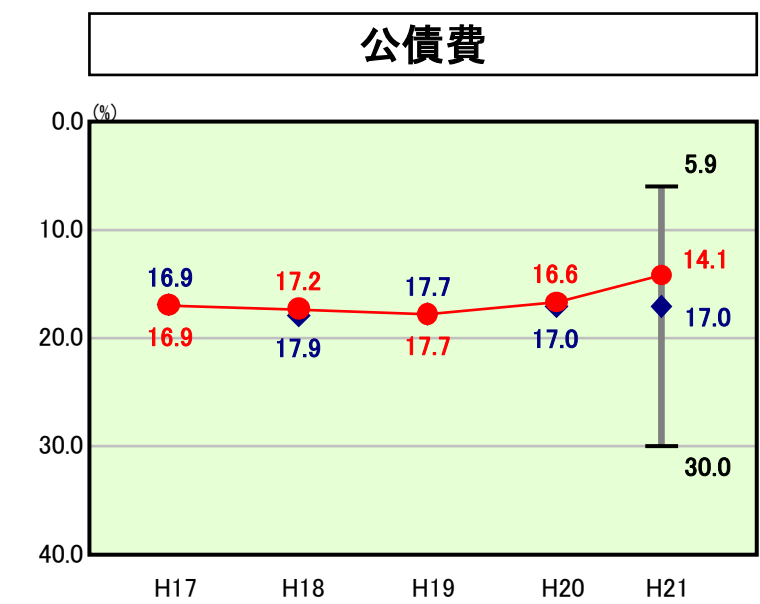
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



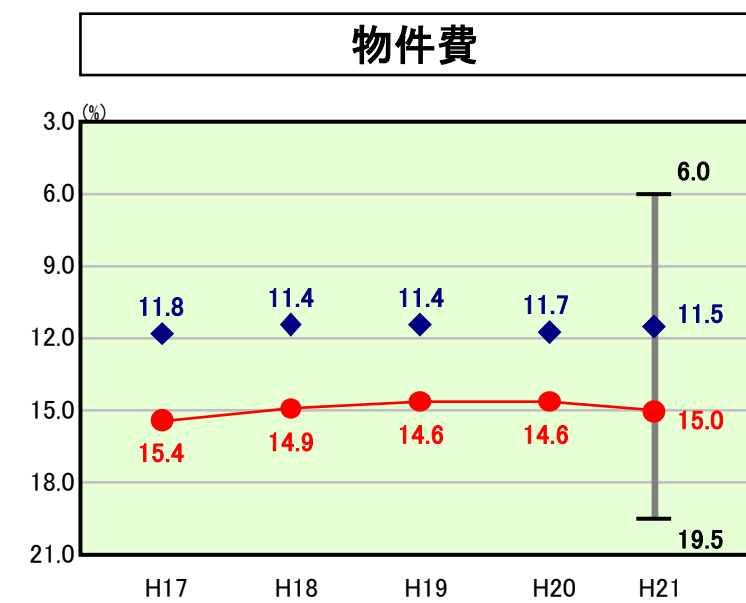
H21類似団体内順位 41/46
全国市町村平均 71.9
宮城県市町村平均 71.2



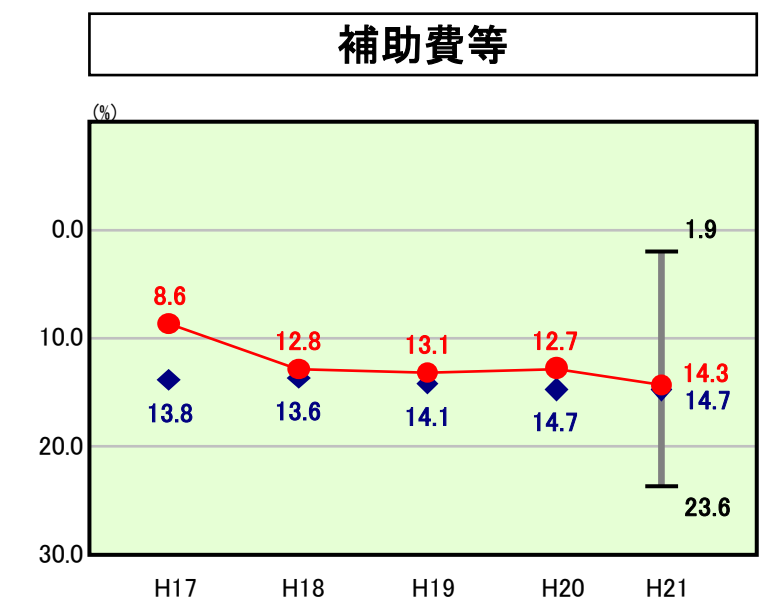
H21類似団体内順位 14/46
全国市町村平均 26.7
宮城県市町村平均 26.9



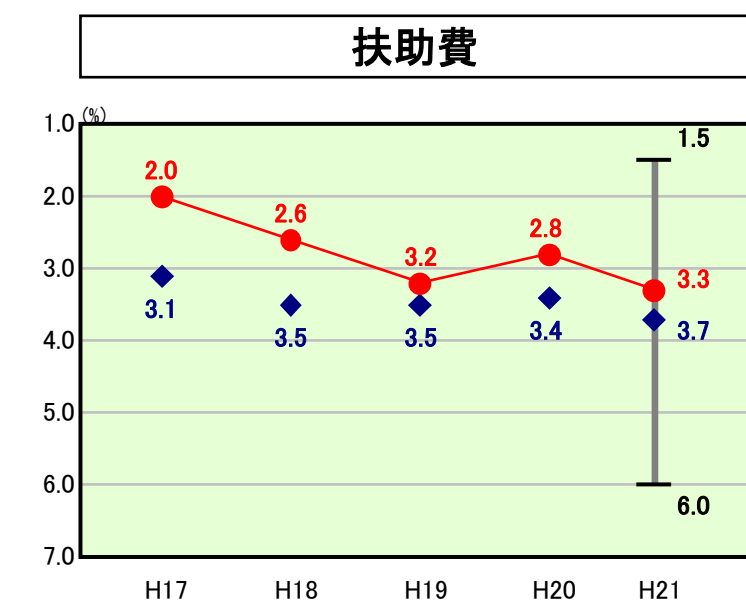
H21類似団体内順位 13/46
全国市町村平均 19.9
宮城県市町村平均 22.0



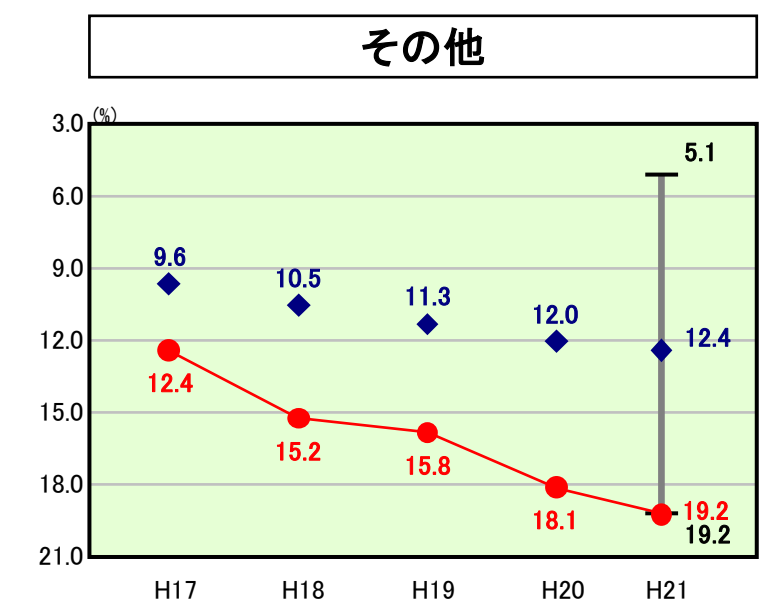
H21類似団体内順位 40/46
全国市町村平均 13.0
宮城県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 26/46
全国市町村平均 10.5
宮城県市町村平均 10.9



H21類似団体内順位 14/46
全国市町村平均 9.6
宮城県市町村平均 7.5



H21類似団体内順位 46/46
全国市町村平均 12.1
宮城県市町村平均 13.0

分析欄

■人件費
標準財政規模や職員一人当たりに対する人件費決算割合は、類似団体や、全国平均よりもやや低いものとなっているが、人口一人当たり占める割合になると高い状況にあるのは、中山間地域の広大な行政面積である一方で人口10,148人の小規模人口自治体における相対関係を象徴した結果である。しかしながら、議員報酬・特別職給与においては、全ての算定項目で類似団体又は全国平均と突出して高い水準である。小規模自治組織の非効率性を示しているとともに、他市町村においては積極的に特別職の給与と議員報酬の見直し等を実施した表れと推測できる。一方、職員人件費においてはライスパイレス指数を含め全ての算定項目で類似団体平均を下回っている。全国市町村平均と比較しても、上回っている項目は唯一職員一人当たり決算額であるが、これは前段でも分析したとおり、広大な行政面積である一方で人口10,148人の小規模人口自治体における相対関係を示したものと捉えている。要因は、職員給与水準は低さに加え、定員適正化計画に基づき、過去5年間で▲9人(▲4.9ポイント)の人員削減を行っており、それ以前からも計画的な人員削減を実行してきた成果である。今後も行政のスリム化を図るために、さらなる人員削減を断行する。

■物件費
H16年度より物品及び公用車の集中管理、宿泊旅費や各事業記念品支給等取扱いの見直し等により物件費の節減策を実行しているものの、類似団体及び全国平均と比較すると依然として高い水準である。これは、各地区に分散した学校や公共施設に係る維持関連経費、スキー場を筆頭とする町営観光施設の維持費や広範なゴミ収集委託経費さらに地籍調査業務の継続経費などが主な要因といえる。また、議会費における議員研修旅費が類似団体及び全国市町村平均と比較し突出して高いことも見逃せない。今後の対応方針としては、H24.4月を目標とした小学校の統合や、公共施設の地域コミュニティへの管理移譲をはじめ、消耗品類の相互共有など細部も含め、類似団体の物件費水準を目標に行財政改革を一層推進する。

■扶助費
類似団体及び全国平均値より大幅に良好ではあるが、高齢化に伴う老人福祉に係る扶助費をはじめ、扶助費決算額推移は3か年で約19ポイントの増となっており、今後も更なる増額が予想されることから、ますます財政硬直化の進行が危惧される所であり、この状況に耐えられる財政力の保持が急務である。

■公債費
類似団体及び全国平均値より大幅に良好ではあるが、これは、H18より財政運営指針に基づき、臨時財政対策債も含めた地方債の単年度発行枠を2億2千万円以内と設定した効果もあり、H20年度に公債費のピークを迎え、今後は加速度的に公債費が圧縮され、これまで久しく硬直化していた財政が柔軟なものになってくると予想される。また、地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額については、類似団体より17.7ポイントも高く、これまで発行した地方債において交付税措置のない起債をせず、自治体経営を考えた地方債の発行であったことが要因として挙げられる。今後の方針は、バランスシートにおける負債の割合を20%未満に圧縮するため、臨時財政対策債も含めた地方債に頼らない財政運営を展開する。

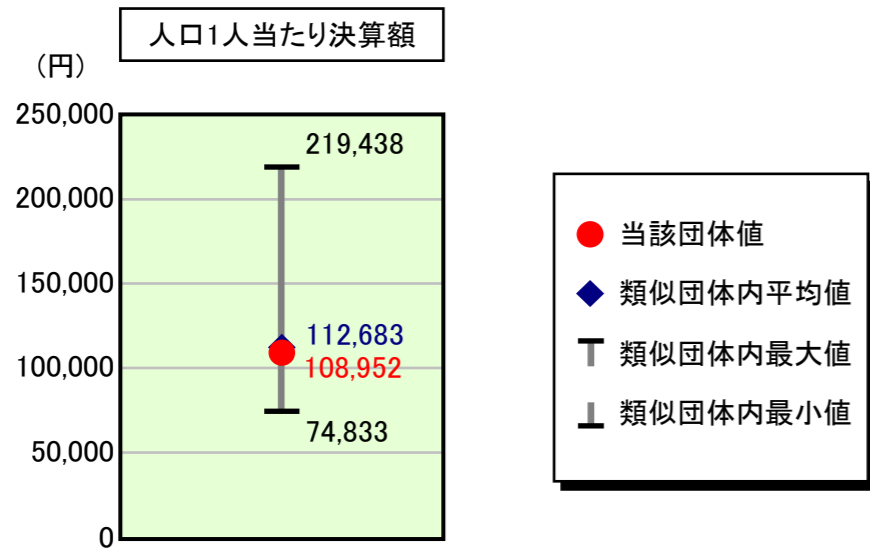
■その他
その他に係る経常収支比率が類似団体の中で最も高い(悪い)数値となっているのは、病院や下水道事業等の地方公営企業や、国民健康保険、介護保険等事業会計に対する繰入金が主な要因である。特に下水道事業においては、地方公営企業経営の大原則である独立採算の原則を著しく逸脱した料金設定であったことに加え、過剰な設備投資による公債費のピークが近づいていることから、多額の繰入金が必要となっているためである。また、国民健康保険及び介護保険事業会計においては、医療給付費や介護給付費等の負担が著しく増加したことによる財政の悪化に伴い、特に国保会計の赤字補てん的な繰入金が多額になっていることも要因として挙げられる。下水道事業においては、さらなる経費の節減に努めるとともにH22年度より料金を改定(+21.7%)し、下水道事業の経営健全化や繰入金抑制策を既に施している。国民健康保険及び介護保険事業会計においては、保険料や保険料は県内市町村の中でも突出して高いものとなっていることから、これ以上の改定は困難であるため、特に高齢者に係る健康増進政策の強化により、医療費や介護給付費の抑制を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

■普通建設事業費
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは当町のインフラ整備がほぼ完了していることに加え、借金に依存しない「身の文に合わせた自治体経営」を行ってきた結果であると捉えており、引き続き中長期的計画性を保持しながら普通建設事業費の遂行に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



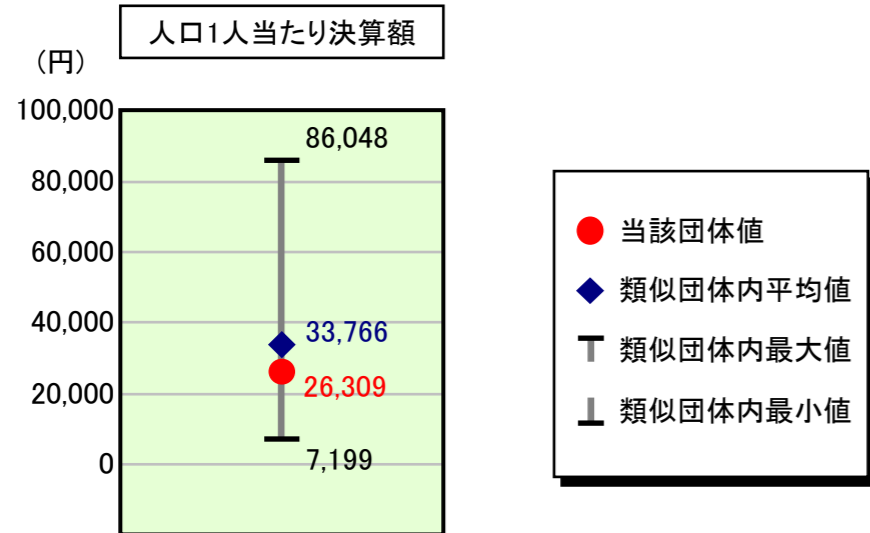
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	931,572	91,799	89,899	▲ 2.1
賃金(物件費)	64,606	6,366	7,605	▲ 16.3
一部事務組合負担金(補助費等)	143,446	14,135	15,443	▲ 8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,318	1,017	1,737	▲ 41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,121	3,855	4,966	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,809	1,459	2,301	▲ 36.6
▲退職金	▲ 98,226	▲ 9,679	▲ 9,268	▲ 4.4
合計	1,105,646	108,952	112,683	▲ 3.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.23	10.30	0.93
ラスパイレス指数	91.4	95.0	▲ 3.6

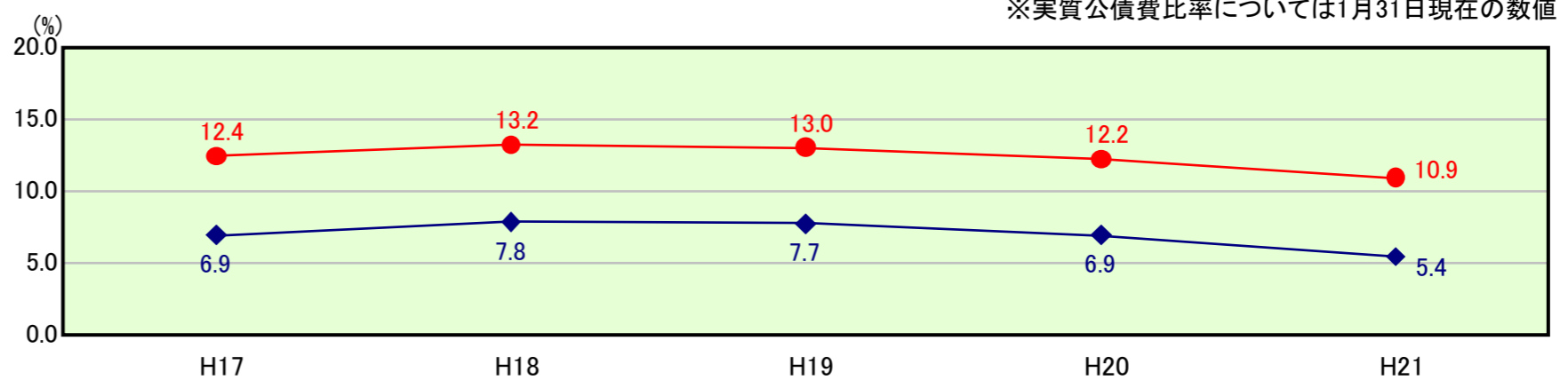
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	479,136	47,215	58,210	▲ 18.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	351,281	34,616	16,827	105.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,901	1,173	8,012	▲ 85.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82	8	1,852	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,990	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 575,416	▲ 56,702	▲ 48,187	17.7
合計	266,984	26,309	33,766	▲ 22.1

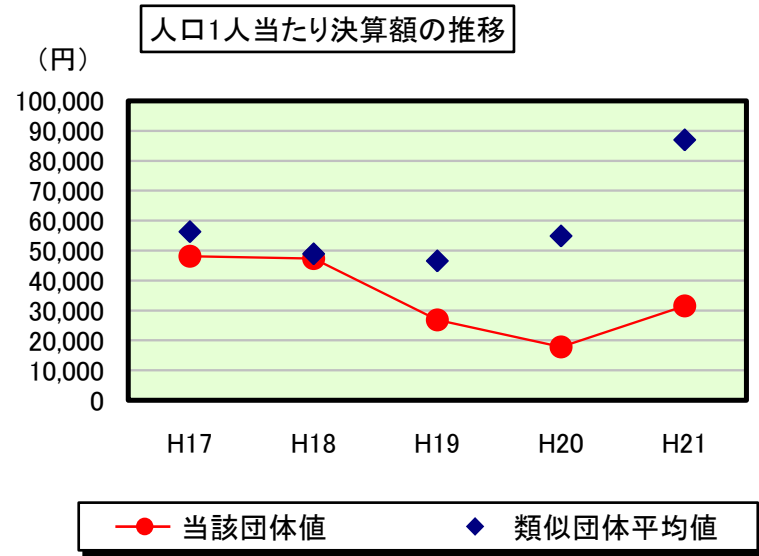
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

宮城県 川崎町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	515,200	48,064	▲ 36.5	56,261	▲ 26.0	▲ 10.5
うち単独分	337,389	31,476	▲ 22.6	37,300	▲ 25.8	3.2
H18	499,322	47,302	▲ 1.6	48,871	▲ 13.1	11.5
うち単独分	325,746	30,859	▲ 2.0	30,756	▲ 17.5	15.5
H19	279,571	26,802	▲ 43.3	46,517	▲ 4.8	▲ 38.5
うち単独分	189,758	18,192	▲ 41.0	26,777	▲ 12.9	▲ 28.1
H20	182,609	17,757	▲ 33.7	54,836	17.9	▲ 51.6
うち単独分	118,820	11,554	▲ 36.5	30,795	15.0	▲ 51.5
H21	319,643	31,498	77.4	86,910	58.5	18.9
うち単独分	206,379	20,337	76.0	50,891	65.3	10.7
過去5年間平均	359,269	34,285	▲ 7.5	58,679	6.5	▲ 14.0
うち単独分	235,618	22,484	▲ 5.2	35,304	4.8	▲ 10.0